

経営比較分析表（令和6年度決算）

大阪府 泉大津市

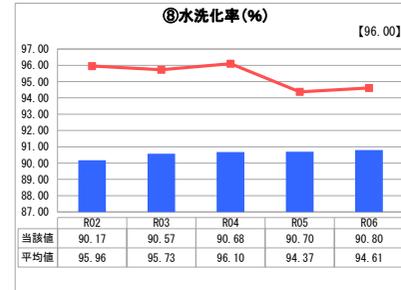
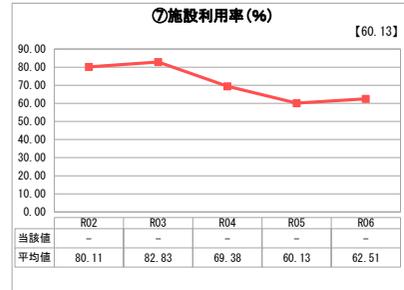
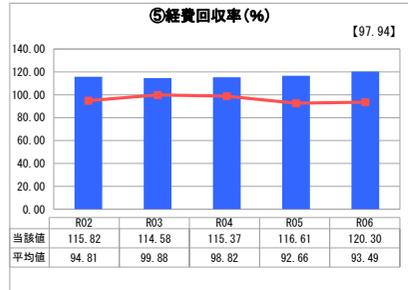
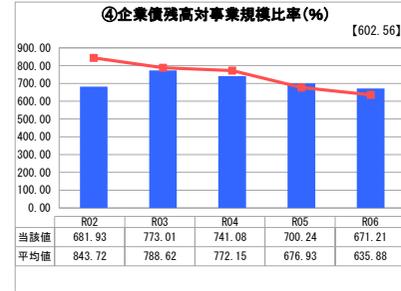
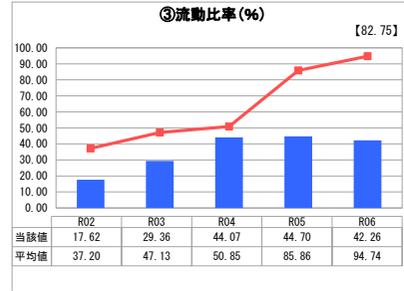
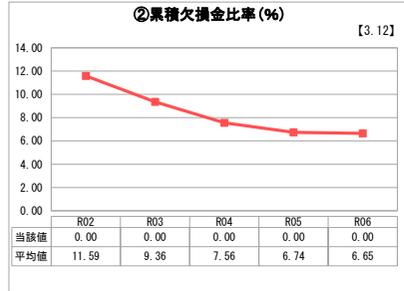
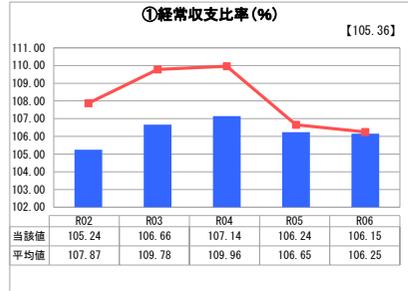
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	59.31	97.16	87.20	2,877

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,762	14.33	5,077.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
70,499	9.47	7,444.46

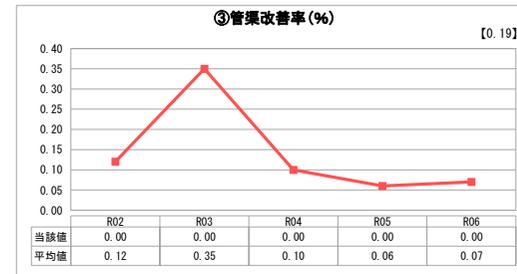
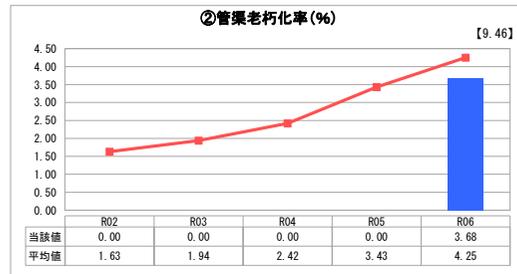
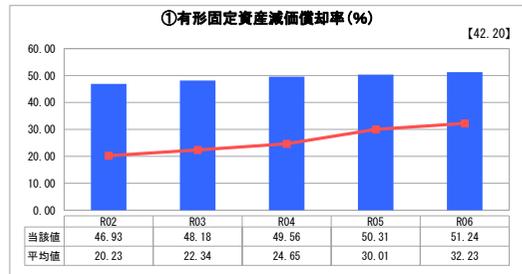
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率について、約1億5,056万円の純利益が発生したものの、0.09ポイント減の106.15%となり、類似団体平均値を0.1ポイント下回りましたが、ほぼ同数値となっています。

②流動比率について、2.44ポイント減の42.26%となりました。類似団体平均値と比べて低いのは、保有している現金が少なく、過去の下水道整備への投資や事業費を補うために借り入れた企業債の償還金の割合が大きいためです。

③企業債残高対事業規模比率について、29.03ポイント減の671.21%となりました。類似団体平均値を少し上回りましたが、年々減少傾向にあり、企業債の償還が順調に進んでいます。

④経費回収率について、120.30%で3.69ポイント増と、100%以上の水準となっています。これは汚水整備が概成していることと、単独公共を流域下水道へ接続したこととで下水処理場を廃止し、ポンプ場機能として運用したことでの経費節減効果と考えられます。

⑤汚水処理原価について、3.9円減の123.65円となり大きな変動はないものの、類似団体平均値を18.03円下回りました。

⑥水洗化率について、0.10ポイント増の90.80%となりましたが類似団体平均値を下回っている状況です。汚水整備が概成、90%を超え伸び率が鈍化してきている状況になっています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率について、0.93ポイント増の51.24%となりました。類似団体平均値と比べて高くなっており、将来の施設の改築や更新の必要性が比較的高いものと考えられます。

②管渠老朽化率について、初期に整備した管渠が令和6年度に法定耐用年数を経過し、今後改築・更新の時期を迎える管渠が増加するため、計画的な維持修繕・改築更新に取り組む必要が生じています。

③管渠改善率については、点検・調査において緊急度の高いものがないため改善事業を実施しておらず、当該値が0.00%となっているものです。

全体総括

令和2年4月1日から公営企業法を適用し、令和6年度決算は約1億5,056万円の黒字を計上しました。しかし、近年の人口減少傾向や有収水量の減少傾向による下水道使用料の減が見込まれます。今後、法定耐用年数を超え、改築・更新時期を迎える管渠が増加することから、ストックマネジメント計画を作成し、点検・調査を進めているところです。継続的に下水道施設の建設・更新工事や維持管理を行っていくための財源を将来に渡って確保し続ける必要があり、持続可能な下水道事業の運営を行っていくため、令和2年度に策定・公表した「経営戦略」について、令和7年度改定に向け見直しを行っています。

企業会計の趣旨に則った収支計画により、計画的な建設・更新工事、下水道施設の効率的な維持管理、費用対効果を踏まえた経費の節減など経営の効率化に努めるとともに、下水道使用料の適正化を含め将来を見据えつつ、経営基盤の強化を図り、継続的に健全な下水道経営を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。